

主要連結子会社および関連会社

(2011年7月1日現在)

主要地域子会社

会社名	所在国	出資比率	事業内容
Toyota Tsusho (China) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Dalian) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (H.K.) Corporation Limited	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho Korea Corporation	韓国	100.00	商社
Toyota Tsusho Philippines Corporation	フィリピン	100.00	商社
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	商社
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	インドネシア	100.00	商社
Toyota Tsusho Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	100.00	商社
Toyota Tsusho (Australasia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	商社
Tomen Iran Ltd.	イラン	100.00	商社
Toyota Tsusho Europe S.A.	ベルギー	100.00	商社
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	イギリス	100.00	商社
Toyota Tsusho Machinery Russia, LLC	ロシア	100.00	商社
Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.	南アフリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho America, Inc.	アメリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho de Venezuela, C.A.	ベネズエラ	100.00	商社
S.C. Toyota Tsusho do Brasil Ltda.	ブラジル	100.00	商社
Toyota Tsusho Argentina S.A.	アルゼンチン	100.00	商社
Toyota Tsusho India Pvt. Ltd.	インド	95.40	商社
C.I. Toyota Tsusho de Colombia S.A.	コロンビア	95.00	商社
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	台湾	74.77	商社
Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	51.00	商社
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	タイ	49.00	商社

金属本部

会社名	所在国	出資比率*	事業内容
豊田スチールセンター株式会社	日本	90.00	金属の加工および保管
豊通鉄鋼販売株式会社	日本	100.00	鋼材、特殊鋼および鋼管の販売および加工
オリエンタル鋼業株式会社	日本	100.00	金属の加工、塗装および販売
豊通リサイクル株式会社	日本	97.02	自動車触媒貴金属の回収・販売およびASRリサイクル事業
豊田メタル株式会社	日本	50.00	ELVからの金属屑類の回収・加工・販売、家電廃棄物の処理
愛知鋼管工業株式会社	日本	100.00	冷間引抜鋼管の製造・販売および二次・三次加工
株式会社関東コイルセンター	日本	100.00	金属の加工および販売
豊通非鉄センター株式会社	日本	65.00	アルミニウム製品の保管・加工・販売
豊通マテリアル株式会社	日本	100.00	非鉄原料・製品の販売および鉄鋼原料の集荷
Tianjin Fengtian Steel Process Co., Ltd.	中国	70.00	鋼板の加工および販売
株式会社プロスチール	日本	61.30	特殊鋼材の加工および販売
Toyota Tsusho Metals Ltd.	イギリス	100.00	ロンドン金属取引所(LME)ブローカー
Poland Smelting Technologies Sp. z.o.o.	ポーランド	85.10	アルミニウム合金の製造・販売
P.T. Indonesia Smelting Technology	インドネシア	100.00	アルミニウム合金の製造・販売
Techno Steel Processing De Mexico S.A.	メキシコ	95.71	鋼材の加工および販売
Tianjin Toyota Tsusho Steel Co., Ltd.	中国	100.00	鋼材の加工および販売
Guangqi Toyotsu Steel Processing Co., Ltd.	中国	70.00	鋼材の加工および販売
Guangzhou Aluminium Smelting Technology Co., Ltd.	中国	66.70	アルミニウム合金の製造・販売
株式会社エコライン	日本	100.00	ELVリサイクルおよび工場廃棄物に関するシステム開発・運用
グリーンメタルズ株式会社	日本	100.00	金属屑類の回収・加工・販売
Tianjin Toyotsu Resource Management Co., Ltd.	中国	100.00	金属屑類の回収・加工・販売
Changchun Tong Li Aluminium Smelting Technology Co., Ltd.	中国	70.00	アルミニウム合金の製造・販売
豊通スメルティングテクノロジー株式会社	日本	99.80	アルミニウム合金の製造・販売、非鉄金属屑の販売
Guangzhou Fengzhong Aluminium Smelting Technology Co., Ltd.	中国	100.00	アルミニウム合金の製造・販売
Guangzhou Guanqi Toyotsu Resource Management Co., Ltd.	中国	60.00	金属屑類の回収・加工・販売
TT Steel Processing (Thailand)Co., Ltd.	タイ	100.00	鋼材の加工および販売
Tianjin Toyotsu Aluminium Smelting Technology Co., Ltd.	中国	100.00	アルミニウム合金の製造・販売
Tianjin Toyotsu Aluminium Processing Technology Co., Ltd.	中国	100.00	アルミニウム製品の加工・販売
Toyota Tsusho Technopark (M)Sdn. Bhd.	マレーシア	100.00	工場団地の管理運営
Toyota Tsusho Non Ferrous, Inc.	アメリカ	100.00	自動車向けアルミ鍛造部品の製造・販売
Toyota Tsusho Steel Inc.	アメリカ	100.00	鋼材の加工および販売
P.T. Steel Center Indonesia	インドネシア	50.00	鋼材の加工および販売
Siam Hi-Tech Steel Center Co., Ltd.	タイ	50.00	鋼材の加工および販売
Nanjing Yunhai Magnesium Co., Ltd.	中国	20.00	マグネシウム合金の製造・販売
阪神興業株式会社	日本	25.00	鉄鋼管部品の製造
Tovecan Corporation Ltd.	ベトナム	26.36	ブリキ缶の製造・販売およびブリキ鋼板の販売
O.Y.L. Steel Center Sdn. Bhd.	マレーシア	25.00	鋼材の加工および販売
Top Tube Manufacturing Co., Ltd.	タイ	18.98	金属製小型精密パイプの製造・販売
CFT Vina Copper Co., Ltd.	ベトナム	31.00	銅荒引線の製造・販売
Alpha Industries Bhd.	マレーシア	29.92	銅線、巻線、ケーブル、電線等の製造・販売

グローバル生産部品・ロジスティクス本部

会社名	所在国	出資比率*	事業内容
P.T. Toyota Tsusho Logistic Center	インドネシア	97.91	保管・物流業
Hot-Line International Transport (H.K.) Limited	香港	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
豊通物流株式会社	日本	100.00	保管・物流業
上海豊田通商熱線物流有限公司	中国	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
Tianjin Fengtian International Logistics Co., Ltd.	中国	36.19	保管・物流業

自動車本部

会社名	所在国	出資比率*	事業内容
豊通オートサービス株式会社	日本	100.00	自動車部品、各種機械の販売およびサービス
Toyota de Angola S.A.	アンゴラ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota East Africa Ltd.	ケニア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Lakozy Auto Private Ltd.	インド	93.16	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Lanka (Private) Ltd.	スリランカ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Malawi Ltd.	マラウイ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
TTAF Management Ltd.	イギリス	100.00	マネジメントサービス
Toyota Zambia Ltd.	ザンビア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyata Zimbabwe (Private) Ltd.	ジンバブエ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Lang Ha Company Limited (TLH)	ベトナム	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota (Cambodia) Co., Ltd.	カンボジア	80.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Saigon Motor Service Corporation	ベトナム	62.36	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	持株会社
TTC Auto Argentina S.A.	アルゼンチン	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Trinidad & Tobago Ltd.	トリニダード・トバゴ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Comercio de Veiculos Toyota Tsusho Ltda.	ブラジル	100.00	車両・部品の販売およびサービス
JV "Business Car" Co., Ltd.	ロシア	92.08	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Euroleasing Hungary KFT	ハンガリー	51.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Vostok Auto Co., Ltd.	ロシア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Jamaica Ltd.	ジャマイカ	80.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Automobile London Holdings Limited	イギリス	100.00	持株会社
Daihatsu Italia S.R.L.	イタリア	80.00	車両・部品の販売
Toyotsu Auto (Middle East) FZE	アラブ首長国連邦	100.00	車両・部品の販売およびサービス
T.T.A.S. Co., Ltd.	ミャンマー	75.00	車両・部品の販売およびサービス
Establishment Floreden S.A.	英領アンギラ	100.00	持株会社
LMI Ltd.	ジンバブエ	100.00	持株会社
Guangzhou Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Kunshan Tonghe Toyota Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Harbin Huatong Toyota Motor Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品のアフターサービス
Xian Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
D&T Motors Corporation	韓国	46.55	車両・部品の販売およびサービス
Wulumuqi Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	40.00	車両・部品の販売およびサービス
Hangzhou Longtong Toyota Service Co., Ltd.	中国	40.00	車両・部品の販売およびサービス
Wenzhou Huatong Toyota Service Co., Ltd.	中国	33.00	車両・部品の販売およびサービス
Jiangmen Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Motor Hungary KFT	ハンガリー	50.00	車両・部品の販売
Toyotoshi S.A.	パラグアイ	23.00	車両・部品の販売およびサービス
P.T. Astra Auto Finance	インドネシア	30.00	自動車販売金融業
Hinopak Motors Ltd.	パキスタン	29.67	トラック・バスおよび部品の製造・販売
Shenyang Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス

● 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

会社名	所在国	出資比率*	事業内容
株式会社豊通マシナリー	日本	100.00	機器の企画・開発、製造・販売、据付、メンテナンス、技術サービス
Toyota Tsusho Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	100.00	トヨタ産業車輛・部品の販売・メンテナンスサービス
Industrial Tech Services, Inc.	アメリカ	51.00	機械設備の設計・制作、据付、改造およびエンジニアリング
株式会社エネ・ビジョン	日本	60.87	コージェネレーション設備の設計・施工・アフターサービス業
豊田ケミカルエンジニアリング株式会社	日本	100.00	産業廃棄物の中間処理および廃棄物・潤滑油・固形化燃料の製造・販売
豊通石油販売株式会社	日本	65.30	石油製品などの販売ならびにサービスステーションの運営
豊通エネルギー株式会社	日本	100.00	LPG、燃料油、潤滑油等の販売および油槽所の運営
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	石炭採掘事業への投資および同事業の運営
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	金融業
Toyota Tsusho Petroleum (S) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	原油・石油製品・バンカーオイルの対日輸出および海外取引
Tomen Power (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	発電事業統括会社
株式会社トーマンパワー寒川	日本	70.00	電力卸供給事業
Tomen Panama Asset Management S.A.	パナマ	100.00	金融業
株式会社ウインドテック	日本	100.00	風力発電事業企画、風況調査、据付調整および運営
P.T. Toyota Tsusho Mechanical & Engineering Service Indonesia	インドネシア	100.00	機械設備の設計・制作、据付、改造およびエンジニアリング
Tianjin Toyotsu Automotive Equipment Manufacturing Co., Ltd.	中国	100.00	機械設備の設計・製作・販売、保守・改善および常備品の販売
株式会社豊通テクノ	日本	100.00	機器の販売、据付、メンテナンス、技術サービス
Guangzhou Guangqi Toyotsu Automobile Equipment Co., Ltd.	中国	100.00	機械設備の設計・製作、保守・改善および常備品の販売
Kwarta Maritime S.A.	パナマ	100.00	海運業
Tomen Telecommunications (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	80.00	情報通信機器の販売など
Cassava Waste to Energy Co., Ltd.	タイ	60.32	バイオガス製造・販売および発電事業
株式会社ユーラスエナジーホールディングス	日本	40.00	風力発電事業統括会社

● 化学品・エレクトロニクス本部

会社名	所在国	出資比率*	事業内容
株式会社豊通シスコム	日本	100.00	移動体通信、情報通信システム、基幹系システムの開発・保守・運用
株式会社豊通エレクトロニクス	日本	100.00	半導体の販売およびソフト開発
株式会社トーマンエレクトロニクス	日本	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
株式会社トーマンデバイス	日本	50.13	半導体メモリーなど電子部品の国内販売
株式会社トムキ	日本	100.00	受動部品・半導体など電子部品の販売
株式会社TDモバイル	日本	51.00	携帯電話・固定電話回線等の販売代理店業務、携帯電話向けコンテンツの開発・配信等
TT Network Integration Asia Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	通信ネットワーク接続構築、通信ネットワーク・システム監視・サポート
株式会社ピーピーエル	日本	100.00	半導体・電子部品などの一括調達代行業務
Tomen (Singapore) Electronics Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics (Hong Kong) Limited	中国	100.00	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics America, Inc.	アメリカ	100.00	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Devices (Shanghai), Ltd.	中国	100.00	半導体メモリーなど電子部品の販売
Tomen Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国	100.00	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	100.00	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
第一石鹸株式会社	日本	100.00	合成洗剤・石鹸の製造・販売
豊通ケミプラス株式会社	日本	100.00	樹脂原料・製品および化学品の販売
Deepwater Chemicals, Inc.	アメリカ	100.00	ヨード化合物の製造・販売
Dewey Chemical Inc.	アメリカ	100.00	ヨードの製造・販売
Toyota Tsusho ID System GmbH	ドイツ	100.00	バーコード機器の販売
Thai Chemical Terminal Co., Ltd.	タイ	95.00	溶剤の販売
Shanghai Hong Ri International Electronics Co., Ltd.	中国	49.00	半導体・電子部品の販売
三洋化成工業株式会社	日本	19.57	繊維用・産業用界面活性剤をはじめとする化学品の製造・販売
KPX Fine Chemical Co., Ltd.	韓国	9.00	各種イソシアネート類およびアミノ酸類の製造・販売
KPX Chemical Co., Ltd.	韓国	10.05	ポリプロピレングリコールの製造・販売
P.T. Kaltim Pasifik Amoniak	インドネシア	25.00	アンモニアの製造・販売
Philippine Prosperity Chemicals, Inc.	フィリピン	45.00	溶剤の販売
日本ミストロン株式会社	日本	34.00	非金属鉱物の粉砕加工
日本天然ガス株式会社	日本	39.02	水溶性天然ガスの開発・採取および販売、医薬用・工業用ヨウ素の製造および販売
日本合成洗剤株式会社	日本	35.63	家庭用・工業用洗剤の製造および販売
Toyoda Gosei U.K. Ltd.	イギリス	16.12	合成樹脂・ゴム製品の製造・販売
Wuxi Advanced Kayaku Chemical Co., Ltd.	中国	20.00	染料の製造・販売
KPX Holdings Corp.	韓国	24.86	持株会社

食料本部

会社名	所在国	出資比率*	事業内容
関東グリーンターミナル株式会社	日本	60.00	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
中部食糧株式会社	日本	100.00	業務用米・特定米穀の販売、冷凍・冷蔵食品の卸売
豊通食料株式会社	日本	100.00	各種食品・食材の卸売
東洋グリーンターミナル株式会社	日本	100.00	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
東北グリーンターミナル株式会社	日本	90.00	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
東灘トーマンサイロ株式会社	日本	100.00	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	ブラジル	100.00	綿実油製品の製造・販売
株式会社グランプラス	日本	97.50	チョコレート類の製造・販売
東北合同倉庫株式会社	日本	70.00	飼料用倉庫・運輸業
株式会社山吉	日本	100.00	業務用食品の卸売
Qingdao Toyowa Food Co., Ltd.	中国	41.73	胡麻の加工および販売
クレードル食品株式会社	日本	45.23	農産物加工缶詰製品の製造・販売
播州調味料株式会社	日本	50.00	アミノ酸液調味料の製造・販売
K&T Foods Co., Ltd.	中国	40.00	冷凍食品の製造・販売および持ち帰り弁当店の展開
Yantai Sun Glory Foods Co., Ltd.	中国	45.00	ナッツ類の選別・加工販売

生活産業・資材本部

会社名	所在国	出資比率*	事業内容
豊通ライフケア株式会社	日本	100.00	介護サービス事業者向けトータルソリューション事業
豊通ファミリーライフ株式会社	日本	100.00	保険代理業
豊通インシュアランスマネジメント株式会社	日本	100.00	保険仲立人業
豊通ヴィーテクス株式会社	日本	80.00	繊維製品の製造・販売
株式会社豊通ファッションエクスペンス	日本	100.00	各種衣料の企画・製造・販売
豊通テキスタイル株式会社	日本	100.00	経編・横編・丸編生地等の製造・販売
東洋棉花株式会社	日本	100.00	綿花の売買・輸出入
豊通セルテック株式会社	日本	100.00	古紙、紙パルプ、木材製品の輸入・販売
豊通保険カスタマーセンター株式会社	日本	100.00	保険の契約照会・相談、自動車事故受付相談、FPコンサルタント他
豊通リビング株式会社	日本	100.00	マンション管理・建築工事・不動産業
福助株式会社	日本	75.20	衣料用繊維製品の製造・加工・売買
株式会社ビスケーホールディングス	日本	100.00	持株会社
Toyota Tsusho Hoken Agency (M) Sdn Bhd.	マレーシア	100.00	保険代理業
Shanghai Fenghu Tufted Carpet Co., Ltd.	中国	40.00	タフトカーペットの製造および販売
Fujian Daguan Stone Co., Ltd.	中国	20.00	石材の加工・販売
信友株式会社	日本	20.00	各種繊維原料・製品の輸出入および国内販売

コーポレート本部

会社名	所在国	出資比率*	事業内容
豊通オフィスサービス株式会社	日本	100.00	アウトソーシング事業(総務)
豊通ヒューマンリソース株式会社	日本	100.00	一般派遣業・特定派遣業・有料紹介派遣業・コンサルティング

*「議決権比率」にて記載

会社概要

(2011年3月31日現在)

社名: 豊田通商株式会社
本店所在地: 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
設立年月日: 1948年7月1日
従業員数: 単体 3,420名 連結 31,081名
資本金: 64,936,432,888円
株式の総数: 発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式総数 354,056,516株
株主数: 66,449名

大株主の状況:

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.57
株式会社豊田自動織機	39,365	11.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,995	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,817	4.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,098	2.29
三井住友海上火災保険株式会社	6,000	1.69
株式会社三井住友銀行	4,249	1.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,087	1.15
日本生命保険相互会社	4,057	1.15
東京海上日動火災保険株式会社	4,049	1.14

上場証券取引所: 東京、名古屋(証券コード8015)

独立監査法人: あらた監査法人

株主名簿管理人/
特別口座管理機関: 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
 電話(通話料無料)0120-232-711

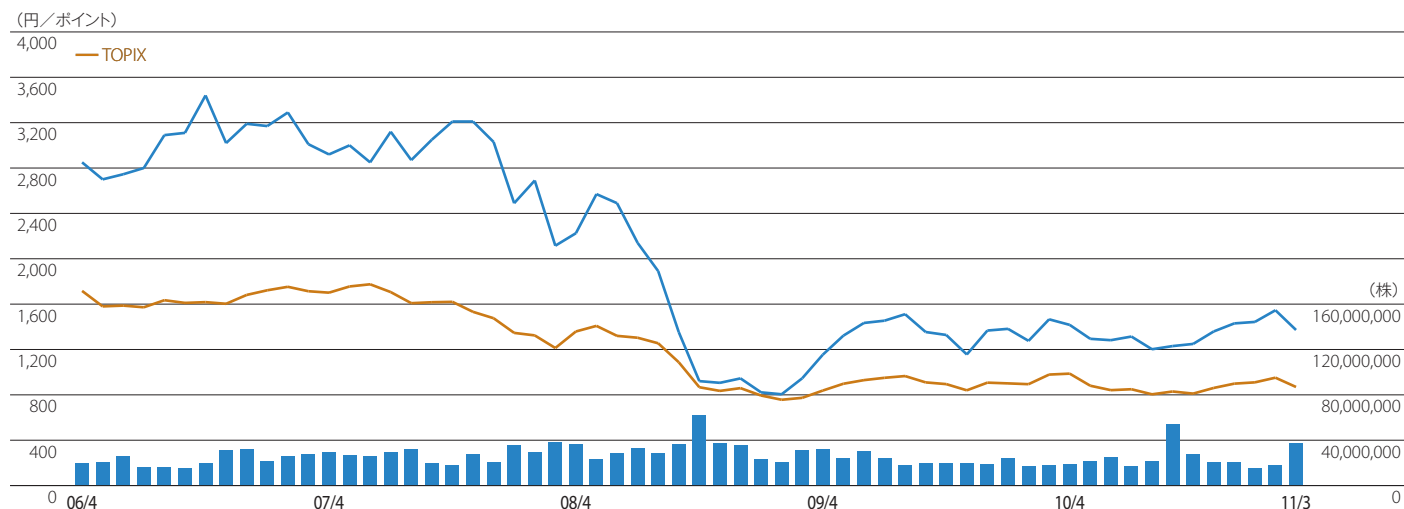
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
 野村證券株式会社全国本支店

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
 0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネット <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

お問い合わせ先: 豊田通商株式会社 経営企画部 IR室
 〒108-8208 東京都港区港南二丁目3番13号
 電話 (03) 4306-8201
 ファクシミリ (03) 4306-8818
 (名古屋)
 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
 電話 (052) 584-5011
 ファクシミリ (052) 584-5659
 インターネット <http://www.toyota-tsusho.com/>

株価と売買高の推移:



財務セクション

目次

財務レビュー

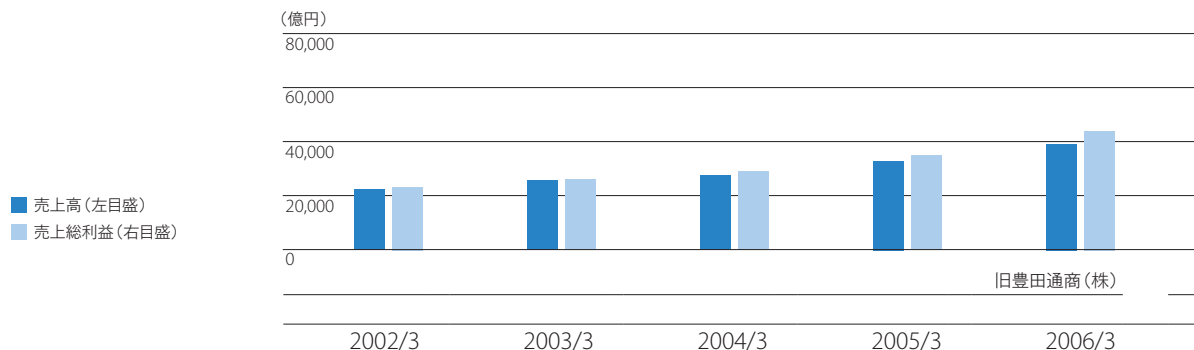
- 62 10年間の主要財務データ
- 64 経営者による財務状態および経営成績に関する説明および分析
- 76 連結貸借対照表
- 78 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 80 連結株主資本等変動計算書
- 83 連結キャッシュ・フロー計算書

当社の連結財務諸表について

掲載しております連結財務諸表は、当社の第90期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の有価証券報告書からの抜粋であります。

10年間の主要財務データ

豊田通商株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度



業績指標:

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
売上高 ^(注3)	¥2,255,698	¥2,576,453	¥2,787,794	¥3,315,831	¥3,945,319
売上原価	2,153,454	2,462,173	2,658,589	3,161,069	3,751,042
その他の営業収益 ^(注3)	15,048	17,039	17,223	20,921	27,316
売上総利益	117,292	131,319	146,428	175,683	221,593
販売費および一般管理費	91,040	100,252	109,407	119,368	141,536
営業利益	26,252	31,067	37,021	56,315	80,057
当期純利益	8,781	18,829	20,663	37,522	45,733

期末現在:

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
流動資産	¥ 670,309	¥ 706,440	¥ 742,328	¥ 862,477	¥1,106,984
総資産	922,054	960,399	1,032,602	1,198,394	1,602,702
流動負債	620,171	640,222	671,155	749,252	1,019,217
純資産 ^(注4)	150,680	159,492	188,785	237,132	314,319

キャッシュ・フロー:

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 47,461	¥ 19,092	¥ 62,660	¥ 17,836	¥ 33,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,745)	(20,095)	(38,220)	(29,410)	(119,379)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(21,615)	5,874	(18,111)	12,027	90,453
現金および現金同等物の期末残高	56,674	61,666	67,704	69,548	75,032

1株当たり情報:

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
当期純利益:					
基本的当期純利益	¥31.31	¥66.06	¥72.75	¥132.98	¥161.88
希薄化後当期純利益	-	66.01	72.35	132.11	160.75
配当金	7.50	7.75	8.00	12.00	18.00
株主資本当期純利益率(ROE)	5.88%	12.14%	11.87%	17.62%	16.59%
ネット有利子負債倍率(ネットDER)	2.15	2.06	1.61	1.35	1.37

株式:

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
期末発行済株式数	282,867	282,867	282,867	282,867	282,867

注) 1. 豊田通商(株)は2006年4月1日に(株)トーメンと合併しましたので、2006年3月31日までに終了した会計年度の数値は旧豊田通商(株)の数値となっています。

2. 本ページに掲載した米ドルの金額は海外読者の便宜上、2011年3月31日現在の為替レート、1米ドル=83.15円で換算しています。

3. 連結財務諸表の表示方法を見直した結果、2007年3月期より、「その他の営業収益」を「売上高」に計上しています。

4. 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第55号 2005年12月9日)を適用しています。

						(億円)
						4,000
						3,000
						2,000
						1,000
						0
					現豊田通商(株) ^(注1)	
					単位:百万円	単位:千米ドル ^(注2)
2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2011/3	
¥6,212,726	¥7,000,353	¥6,286,996	¥5,102,261	¥5,743,649	\$69,075,754	
5,884,267	6,630,829	5,960,317	4,821,470	5,412,919	65,098,244	
-	-	-	-	-	-	
328,459	369,524	326,679	280,790	330,730	3,977,510	
218,456	237,853	235,661	225,199	245,432	2,951,677	
110,003	131,671	91,017	55,591	85,297	1,025,820	
77,212	67,506	40,224	27,339	47,169	567,276	
¥1,659,437	¥1,885,496	¥1,460,128	¥1,554,301	¥1,672,945	\$20,119,603	
2,462,229	2,603,207	2,130,089	2,274,547	2,436,248	29,299,434	
1,298,916	1,479,494	1,045,088	1,134,895	1,275,121	15,335,189	
626,539	639,731	586,996	650,215	667,378	8,026,193	
¥ 44,599	¥ 104,728	¥ 123,760	¥ 100,217	¥ 79,884	\$ 960,721	
(31,159)	(36,717)	(54,827)	(73,090)	(74,046)	(890,511)	
(46,555)	(23,058)	4,614	(107,623)	77,751	935,069	
125,603	174,197	242,530	170,714	252,747	3,039,651	
					単位:円	単位:米ドル ^(注2)
¥231.47	¥192.44	¥114.73	¥78.08	¥134.78	\$1.62	
230.30	192.08	114.72	-	-	-	
26.00	30.00	26.00	16.00	28.00	0.34	
15.68%	11.59%	7.20%	4.90%	7.99%		
					単位:倍	
1.17	1.02	1.08	0.96	0.98		
					単位:千株	
354,057	354,057	354,056	354,056	354,056		

販売費および一般管理費

2007年3月期より(株)トーメンとの合併に伴う「のれん」償却費用145億円を「販売費および一般管理費」に計上しており、2016年3月期まで同額の計上を予定しています。

流動資産

2011年3月期の前期比増加分1,186億円の内訳は、現預金の増加で+820億円、売上債権の増加で+117億円です。

配当金

当社の配当方針については、連結業績連動型で、連結配当性向は20%を目処としています。

経営者による財務状態および経営成績に関する説明および分析

事業環境と豊田通商の概況

一般事業概要

2011年3月期の事業環境は、2008年秋のリーマンショックに端を発した世界金融危機から脱し、新興国の需要拡大に牽引される形で緩やかな回復傾向が続きました。特に中国を中心とするアジア新興国経済は、中間層の拡大による耐久財需要の拡大や、広域インフラ整備による需要が堅調に拡大し、また欧米諸国はデフレや失業率の高止まりなどの懸念材料を抱えながらも、金融政策・財政効果と輸出拡大により持ち直し傾向となりました。しかしながら、新興国の需要拡大と米国の追加金融緩和は、資源の高騰を招き、新興国のインフレ懸念や社会不安の要因となりました。

こうした中、わが国経済は海外景気の回復を受けるとともに、家電エコポイントやエコカー減税等の施策の効果により上半期に足踏み状態から脱却の動きをみせましたが、2月以降の中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、3月の東日本大震災における被害と電力供給不足による生産減少等により、期末に向け経済環境は大きく悪化しました。

世界の自動車市場の動向とトヨタグループの状況

当社の主要な収益基盤の一つである自動車産業は、2008年秋の「100年に一度の」世界的経済不振から一転し、新興国の台頭、各国の減税政策、補助金制度等も後押しし、2011年3月期の世界の自動車生産台数は前期比25.8%増の7,761万台となり、過去最高の生産高となりました。▶ **図表1** この激動の2年の間に自動車生産の勢力図も大きく変化しつつあります。

2010年3月期には、中国自動車市場の生産台数が1,350万台に達し、日本、米国を抜いて世界一になり、2011年3月期には1,800万台を突破し過去最高を更新しています。

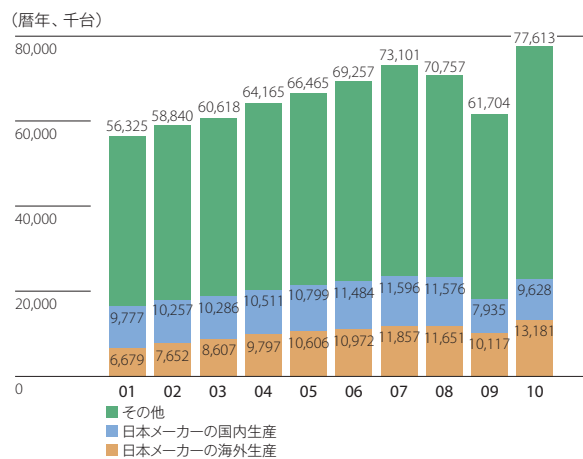
中国自動車業界は、長安自動車グループと中航自動車グループが合併し新たな長安自動車グループを結成したり、吉利グループはフォード社のボルボ自動車を買収したり、また中国北京自動車がスウェーデンのサーブ社と知的所有権関連の買収契約を締結するなど、国内での買収と合併(M&A)、海外企業の買収により大きな発展を遂げてきています。

また韓国、ブラジル、インド等もこの数年で大きく生産台数を伸ばしてきており、従来の欧米日偏重の自動車生産勢力図が大きく変化してきています。

また自動車に求められているものも大きく変化してきています。1980年代までの自動車は「走る・止まる・曲がる」という基本性能を競ってきたものが、1990年代には衝突安全が注目され、エアバッグやシートベルトなどの拘束装置が普及、2000年以降は予防安全やITS(高速道路交通システム)などに対応する技術やシステムが重要になってきています。

▶ 図表1

世界の自動車生産台数の推移



(出所)
世界の自動車生産台数: Organisation Internationale des Constructeurs d'Automobiles
日本メーカーの生産台数: 一般社団法人日本自動車工業会

最近では地球環境に優しいハイブリッド車やEVなどのエコカーが注目されています。ハイブリッド車を支えている技術は、電気エネルギー技術、内燃機関、機械工学、空気力学(流体)、熱力学、通信技術、音響技術など多岐にわたっており、今後の自動車メーカーにはこのような専門性の高い技術をいかにパッケージしていくかが求められてくると思います。

このような状況下、当社の主要顧客であるトヨタ自動車(株)をはじめとする日本メーカー各社は、Tier1、Tier2などと協同し、モジュール化する部品ユニットの高度化、差別化に注力しています。2011年3月に発生した東日本大震災によって世界各地で自動車生産を停止させるという事態は、奇しくも日本企業の技術が世界の自動車産業にいかに大きな影響力を持っていたのかを知らしめることとなりました。

震災による部品メーカーの復旧も進んできており、トヨタ自動車(株)は2012年3月期、前期比0.7%増の739万台*の世界生産台数を想定しています。当社としても

日本の自動車産業の復活が、チームジャパン復活の原動力となると確信しています。

豊田通商の概況

東日本大震災の影響により一部設備の破損のあった食料本部を除き、2011年3月期は自動車取扱台数の増加や市況上昇の影響から、売上高は2010年3月期と比べ6,414億円(12.6%)増加の5兆7,436億円となりました。

▶ 図表2

利益についても食料本部を除くすべての本部で増益となり、その結果、2011年3月期の営業利益は、2010年3月期の実績を297億円(53.4%)上回る852億円となりました。▶ 図表3

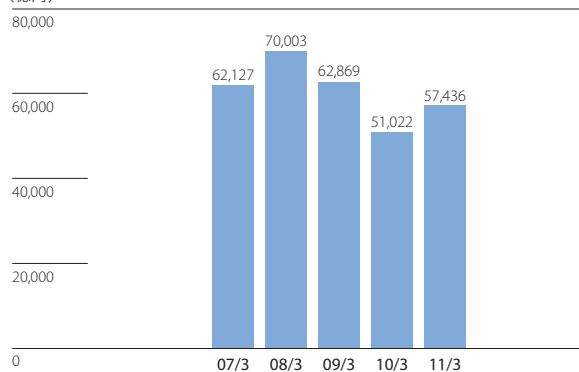
2013年3月期以降のビジネス環境の不確実要因が増大しているものの、商社に求められる調達、物流など重要な機能を活かし、各産業を支えるサプライチェーンの拡充に努めていきます。

* 2011年6月10日時点のトヨタ自動車(株)公表数値

▶ 図表2

売上高

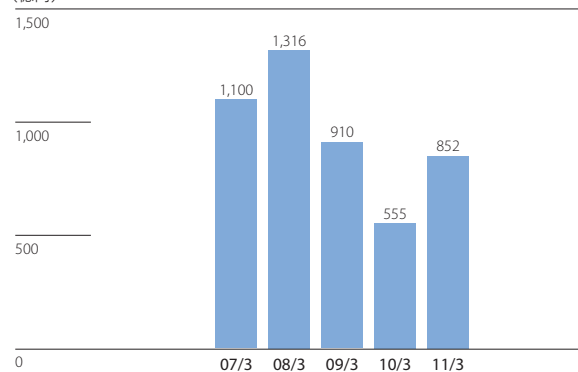
(億円)



▶ 図表3

営業利益

(億円)



2011年3月期のセグメント別業績概要

事業の種類別

▶ 図表4 ▶ 図表5 ▶ 図表6

金属本部

(売上高1兆6,308億円 前期比6.6%増)

鉄鋼分野では、新興国での自動車およびインフラ需要の急拡大に対応すべく、インドおよびベトナムにおいて鋼管メーカーへ出資しました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの供給確保のため、インドでレアアース製造工場建設計画を推進しました。売上高については、豪亜および中国における自動車関連の取り扱い伸長などにより、前期を1,008億円(6.6%)上回る1兆6,308億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部

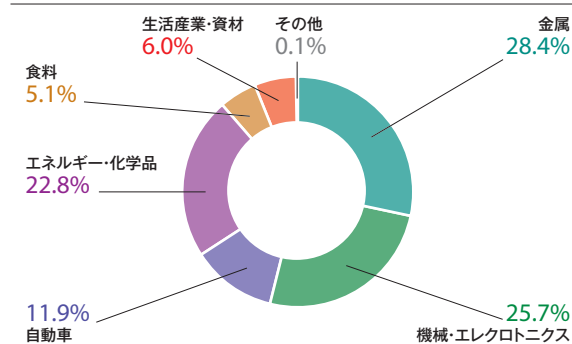
(売上高1兆4,786億円 前期比27.1%増)

機械分野では、営業力と技術力の強化のため販売系の(株)豊通マシナリーと製造系の(株)豊通テクノに子会社を再編しました。また、中国向けを中心とした建機の取り扱いが伸長しました。情報・電子分野では、カーエレクトロニクス関連が回復し、デジタル家電・通信機器向け半導体も堅調に推移しました。海外自動車生産部品分野では、中国・アジア向けを中心に取り扱いが伸長しました。これらの結果、売上高については、前期を3,154億円(27.1%)上回る1兆4,786億円となりました。

▶ 図表4

事業セグメント別売上高比率

(%)



▶ 図表5

事業セグメント別売上高

(億円)

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
金属	21,090	19,422	15,300	16,308
機械・エレクトロニクス	15,819	13,550	11,632	14,786
自動車	9,383	8,095	5,864	6,825
エネルギー・化学品	15,623	13,994	11,203	13,093
食料	3,354	3,660	3,069	2,910
生活産業・資材	3,790	3,115	2,975	3,424
その他	941	1,030	977	87

▶ 図表6

事業セグメント別営業利益(損失)

(億円)

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
金属	354	204	235	379
機械・エレクトロニクス	356	186	98	191
自動車	426	368	170	234
エネルギー・化学品	40	45	23	48
食料	43	61	48	8
生活産業・資材	105	44	(29)	17
その他	(9)	(0)	6	(27)

自動車本部

(売上高6,825億円 前期比16.4%増)

ロシア、中国、アフリカ、アジアなどの新興国を中心に販売ネットワークおよび設備を拡充し、川下事業の基盤を強化しました。また、世界に展開する既存販売拠点の販売力強化や経営の効率化に取り組みました。売上高については、ロシアや中国などの車両販売が伸長したことにより、前期を961億円(16.4%)上回る6,825億円となりました。

エネルギー・化学品本部

(売上高1兆3,093億円 前期比16.9%増)

資源・エネルギー分野では、イラク復興支援事業として円借款によるエネルギーインフラプロジェクトを複数受注したほか、豪州における天然ガス案件や北米における電力事業案件を推進しました。化学品合成樹脂分野では、ブラジル国営石油会社からサトウキビ由来のバイオエタノールを引き取る長期契約を締結し、バイオPET事業のグローバルサプライチェーンを構築しました。売上高については、原油市況の上昇および化学品・合成樹脂の取り扱い伸長により前期を1,890億円(16.9%)上回る1兆3,093億円となりました。

食料本部

(売上高2,910億円 前期比5.2%減)

穀物分野では、品質の安定した砂糖供給体制構築のため、タイの製糖メーカーと業務提携契約を締結しました。食品分野では、安心・安全な食品の供給を目指し、北海道の調理冷凍食品加工会社へ出資しました。また、クロマグロ完全養殖事業の実現に向けて近畿大学と技術提携し、中間育成の事業会社を設立しました。売上高については、穀物・飼料などの取り扱い減少等により前期を159億円(5.2%)下回る2,910億円となりました。

生活産業・資材本部

(売上高3,424億円 前期比15.1%増)

自動車資材分野では、輸送機器用内装材事業のTBカワシマ(株)を2010年7月より本格的に稼動しました。繊維製品分野では、中国におけるEコマースサイトの運営を目的とした新会社を設立する契約を締結しました。保険分野では、三井住友海上火災保険(株)の現地法人であるMSIGマレーシアへ追加出資しました。売上高については、繊維製品等の取り扱い伸長により前期を449億円(15.1%)上回る3,424億円となりました。

2011年3月期の資産・負債・資本の状況

図表7

当期末の資産につきましては、現金及び預金で820億円、売上債権で118億円、投資有価証券で320億円増加した一方で、たな卸資産で69億円減少し、期首に比べて1,617億円増加の2兆4,362億円となりました。

負債につきましては、仕入債務で319億円、有利子負債で1,004億円増加し、期首に比べ1,445億円増加の1兆7,688億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益などにより利益剰余金で451億円増加したものの、その他有価証券評価差額金で63億円、繰延ヘッジ損益で49億円の減少となり、期首に比べ171億円増加の6,673億円となりました。

2011年3月期のキャッシュ・フローの状況

図表8

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動および財務活動による増加、投資活動による減少などにより、当期末残高は2,527億円となり、前期末より820億円の増加となりました。

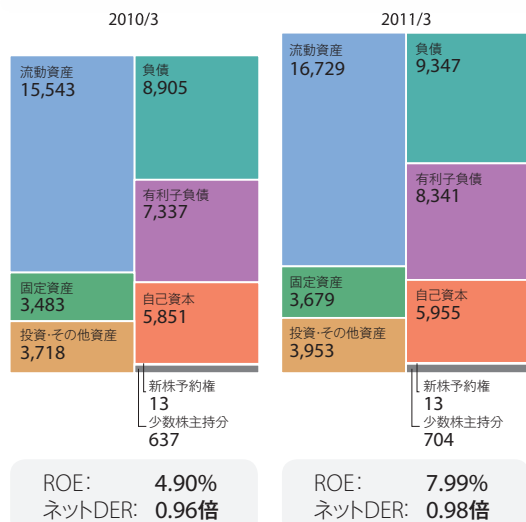
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動による資金の増加は798億円(前期比203億円減少)となりました。これは当期純利益の増加などによるものです。

図表7

バランスシートの推移

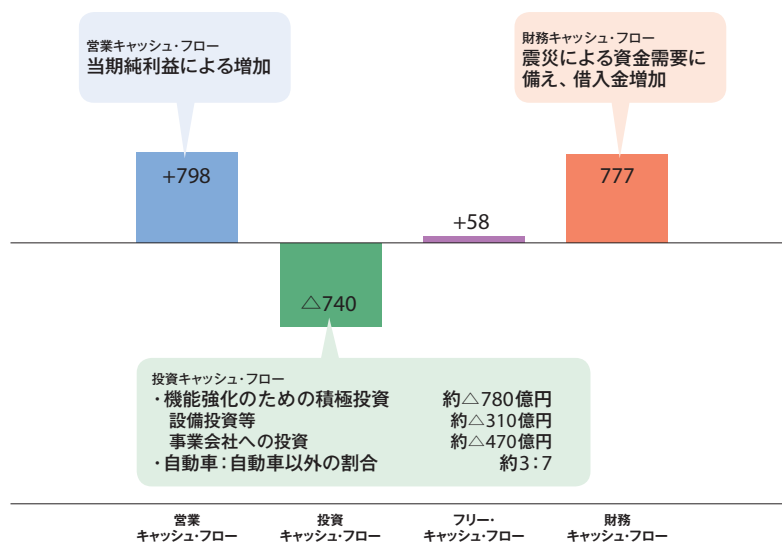
(億円)



図表8

キャッシュ・フローのイメージ

(億円)



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動による資金の減少は740億円(前期比9億円減少)となりました。これは投資有価証券の取得および有形固定資産の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動による資金の増加は777億円(前期比1,853億円増加)となりました。これは借入金の増加などによるものです。

当社の財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しています。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼動・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めています。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の両立を目指しています。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし、運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としていますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としています。

また、連結ベースでの資金管理体制については、親会社から国内グループファイナンスに一元化するとともに、海外子会社の資金調達についても、アジアおよび欧米の海外現地法人などにおいて集中して資金調達を行い、子会社へ資金を供給するというキャッシュマネジメントシステムを活用したグループファイナンスを行うことで、連結ベースでの資金の効率化に努め、資金管理体制のさらなる充実を図っています。

さらには、当社グループの資金調達の安全のため、「マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）」を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えています。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えています。

当期末の流動比率は連結ベースで131%となっており、流動性の点で当社の財務健全性を維持しています。また、当社および連結子会社では、主として現預金および上述コミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しています。

豊田通商グループの今後の見通し

▶ 図表9 ▶ 図表10

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念の下、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客さま、株主の皆さま、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としています。

この基本理念の実現に向け、豊田通商グループは、

G VALUE
with you をフラッグシップ・メッセージに

Global～世界を舞台とした活動の展開

Glowing～健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持

Generating～新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としています。

2011年4月より、豊田通商グループは、周辺環境の変化に対応するため、営業7本部*およびコーポレート本部の全8本部体制としました。

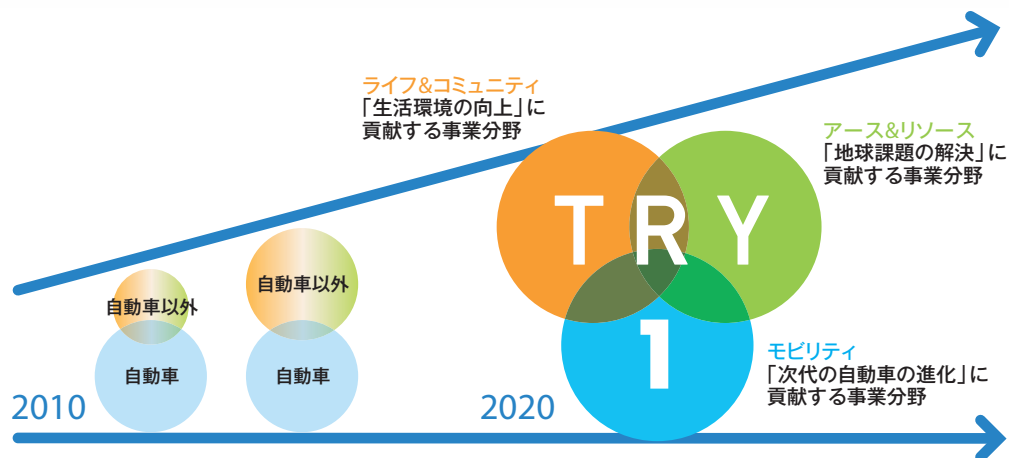
*営業7本部：金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部

また、2020年に向けた新企業ビジョンとして「GLOBAL 2020 VISION」を掲げています。

「価値創造企業」として、持続的成長を目指し、従来の自動車：自動車以外=50：50のポートフォリオを進化させ、「モビリティ分野」「ライフ&コミュニティ分野」「アース&リソース分野」の3つの分野をサステイナブルな成長分野と位置付けています。それぞれの成長分野を「次代の自動車の進化」に貢献する事業分野、「生活環境の向上」に貢献する分野、「地球課題の解決」に貢献する分野と定義し、元来の当社グループの強みである自動車分野の事業領域をさらに強化することにより、「モビリティ分野」の拡大、「ライフ&コミュニティ分野」「アース&リソース分野」とのシナジーを創出し、「1：1：1」の事業ポートフォリオを目指しています。(=「TRY 1」/トライ・ワン)

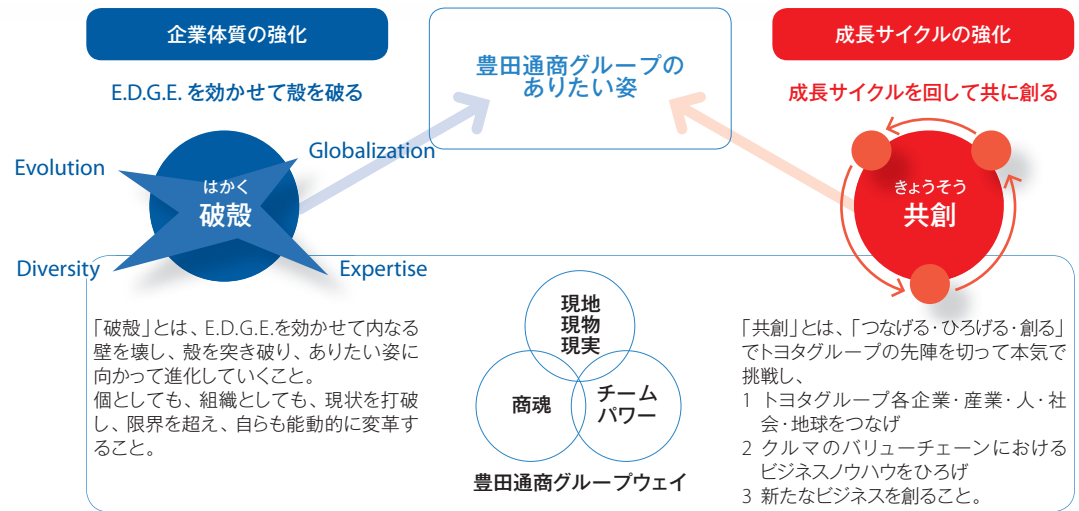
▶ 図表9

「ありたい姿」に向け
注力する分野



図表10

「ありたい姿」に向け 重視する姿勢



さらには、「破殻」による横串機能の発揮や、それぞれの分野での価値や技術、取引先などを「つなげ」、「ひろげ」、新たな事業を「創る」という「共創」を重視することにより、総合力を最大限に発揮し、「TRY 1」を実現することで、ありたい姿を目指していきます。

今後の経済の見通しとして、新興国の牽引により世界経済の構造変化がさらに進むと予想しています。経済の多極化(G20)、中国経済の拡大と、成長センターとしてのアジア経済圏の躍進や、潜在市場としての新興国でのシェア獲得競争の激化などが挙げられます。一方、日本経済においては、当面は震災による影響が残るものの、復興への取り組みによって着実に回復に向かうものと考えられます。

豊田通商グループは、この多岐にわたるグローバルな変化を、将来への躍進のチャンスと捉え、ビジョンの実現を目指し、「加速」と「変革」をキーワードとして、経営基盤の強化と持続的成長を目指し、挑戦を続けていきます。

ビジネスを広い視野で見直し、経済の牽引役となる新興地域へのビジネスや戦略的な投資、効率化を「加速」していきます。

また、既存のお客さまからの豊田通商グループに対する期待の変化を認識し、既存機能の見直しと環境の変化への柔軟な対応により、新規事業の創出と新しいビジネスモデルの構築を目指し「変革」していきます。

そして、個の「変革」から始まる豊田通商グループ全体の「変革」を実現することにより、中長期的視点で総合力を高め価値創造企業を目指していきます。

加えて、東日本大震災による被災地の一日も早い復興に向けて、商社に求められる重要な機能の一つである調達、物流などの産業を支えるサプライチェーンの拡充に努めていく考えです。

事業などのリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われま

す。なお、文中における将来に関する事項は、資料発表時点で当社グループが判断したものであります。

営業活動全般に関するリスクについて

①特定の販売先への依存

当社グループは、当社および子会社382社・関連会社210社で構成され、国内および海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としています。当社売上高のうち、トヨタグループ*への売上高が占める比率は13.7%（2011年3月期）であり、そのうちトヨタ自動車（株）への売上高の比率は6.1%です。したがって、トヨタ自動車（株）の生産台数の動向が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

*トヨタ自動車（株）、（株）豊田自動織機、愛知製鋼（株）、（株）ジェイテクト、トヨタ車体（株）、アイシン精機（株）、（株）デンソー、トヨタ紡織（株）、関東自動車工業（株）、豊田合成（株）、日野自動車（株）、ダイハツ工業（株）

②取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値および一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定していますが、取引先が債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

③商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維などの相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じていますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

④事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化、新規事業への参入を目指しています。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資するなどの投資活動を行っており、さらに今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っていますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

⑥外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売および投資活動などのうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じていますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

⑦カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取り扱いや外国の取引先に対する投資など、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約などによる外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しています。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁および貿易紛争ならびに国家間における自由貿易協定および多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めていますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

⑧輸出取引および海外取引における競合

当社グループの主要な輸出取引および海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者および商社と世界規模で競合しています。これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験などを有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

⑨環境関連のリスクについて

当社グループが国内および海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取り扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しています。また、当社グループが国内および海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスク下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響について

火災、地震など今後発生が想定される災害に対しては、安全かつ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営などについて適切な検討・訓練を行っています。例えば、地震などによる当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しています。

ただし、大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

① 貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しています。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する金額について評価損を計上しています。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化および事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しています。固定資産の減損会計は、資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額、回収可能価額を、当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定および予測に基づいて算出しています。将来の地価下落や資産の劣化などにより、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関の株式を所有しています。これらの株式には、価格変動性が高い上場会社の株式と株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれています。上場会社の株式については、決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないと判断した場合に評価損を計上しています。また非上場会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合に評価損を計上しています。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために、評価性引当金を計上しています。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得および慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

⑥ 退職給付費用

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれています。親会社および国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しています。期待運用収益率は、年金資産が投資している資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成していますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものです。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,714	※2 252,768
受取手形及び売掛金	※2 886,425	※2 898,212
たな卸資産	※2, ※3 386,019	※2, ※3 379,116
繰延税金資産	12,640	16,592
その他	※2 103,080	※2 134,115
貸倒引当金	△4,580	△7,860
流動資産合計	1,554,301	1,672,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 168,694	※2 195,672
減価償却累計額	△68,040	△75,012
建物及び構築物(純額)	100,653	120,660
機械装置及び運搬具	※2 160,587	※2 162,419
減価償却累計額	△107,469	△111,068
機械装置及び運搬具(純額)	53,117	51,350
土地	※2 56,954	※2 73,140
リース資産	22,506	23,577
減価償却累計額	△6,410	△8,126
リース資産(純額)	16,095	15,451
建設仮勘定	6,546	6,601
その他	16,718	※2 17,569
減価償却累計額	△11,144	△12,259
その他(純額)	5,573	5,309
有形固定資産合計	238,941	272,513
無形固定資産		
のれん	90,202	74,985
リース資産	1,020	743
その他	18,187	19,708
無形固定資産合計	109,409	95,438
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 293,092	※1, ※2 325,000
出資金	※1 33,097	※1 31,832
長期貸付金	5,061	3,690
繰延税金資産	13,975	6,621
前払年金費用	4,436	4,937
その他	43,122	44,685
貸倒引当金	△20,891	△21,417
投資その他の資産合計	371,894	395,349
固定資産合計	720,245	763,302
資産合計	2,274,547	2,436,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 681,456	※2 713,395
短期借入金	※2 257,997	※2 283,860
コマーシャル・ペーパー	20,000	60,000
1年内償還予定の社債	—	30,000
リース債務	3,679	4,078
未払法人税等	11,743	13,604
繰延税金負債	762	3,729
役員賞与引当金	712	804
災害損失引当金	—	1,322
その他	158,542	164,326
流動負債合計	1,134,895	1,275,121
固定負債		
社債	95,000	65,000
長期借入金	※2 342,141	※2 378,003
リース債務	14,963	13,193
繰延税金負債	7,801	5,286
退職給付引当金	13,586	14,447
役員退職慰労引当金	752	697
債務保証損失引当金	7	28
事業撤退損失引当金	4,155	4,718
損害補償損失引当金	2,333	1,024
契約損失引当金	430	719
その他	8,264	10,629
固定負債合計	489,435	493,748
負債合計	1,624,331	1,768,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	386,084	431,126
自己株式	△7,144	△7,430
株主資本合計	598,244	642,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,105	14,849
繰延ヘッジ損益	5,968	1,090
為替換算調整勘定	△40,185	△63,400
その他の包括利益累計額合計	△13,111	△47,460
新株予約権	1,322	1,363
少数株主持分	63,760	70,475
純資産合計	650,215	667,378
負債純資産合計	2,274,547	2,436,248

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,102,261	5,743,649
売上原価	※5 4,821,470	※5 5,412,919
売上総利益	280,790	330,730
販売費及び一般管理費		
支払手数料	13,422	15,577
旅費及び交通費	9,332	10,792
通信費	2,945	2,995
貸倒引当金繰入額	1,043	4,785
給料及び手当	96,117	103,206
退職給付費用	5,357	5,232
福利厚生費	12,824	14,552
賃借料	15,106	15,416
減価償却費	13,908	14,891
租税公課	4,086	3,756
のれん償却額	14,725	15,203
その他	※1 36,328	※1 39,022
販売費及び一般管理費合計	225,199	245,432
営業利益	55,591	85,297
営業外収益		
受取利息	3,052	2,813
受取配当金	9,354	9,943
持分法による投資利益	7,364	13,636
為替差益	3,675	4,254
雑収入	9,280	8,259
営業外収益合計	32,726	38,907
営業外費用		
支払利息	14,263	13,830
雑支出	6,674	6,157
営業外費用合計	20,938	19,987
経常利益	67,379	104,218
特別利益		
固定資産売却益	※2 804	※2 533
投資有価証券及び出資金売却益	2,553	2,077
会員権売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	148	330
事業撤退損失引当金戻入額	112	144
持分変動利益	※10 1,372	12
新株予約権戻入益	185	395
特別利益合計	5,178	3,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,032	※3 1,366
減損損失	※4 1,846	119
投資有価証券及び出資金売却損	492	139
投資有価証券及び出資金評価損	2,889	1,898
会員権売却損	0	—
会員権評価損	23	101
関係会社整理損	※6 357	9
災害損失引当金繰入額	—	※8 1,392
債務保証損失引当金繰入額	7	7
事業撤退損失引当金繰入額	※7 779	※7 1,510
契約損失引当金繰入額	—	289
持分変動損失	※9 664	※9 688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	523
特別損失合計	8,092	8,046
税金等調整前当期純利益	64,465	99,672
法人税、住民税及び事業税	23,135	28,819
法人税等調整額	6,603	11,825
法人税等合計	29,739	40,645
少数株主損益調整前当期純利益	—	59,027
少数株主利益	7,386	11,857
当期純利益	27,339	47,169

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	59,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,845
繰延ヘッジ損益	—	△4,703
為替換算調整勘定	—	△18,697
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,607
その他の包括利益合計	—	※2 △35,853
包括利益	—	※1 23,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,798
少数株主に係る包括利益	—	10,374

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,936	64,936
当期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
前期末残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
利益剰余金		
前期末残高	365,130	386,084
当期変動額		
剰余金の配当	△5,606	△7,008
当期純利益	27,339	47,169
自己株式の処分	△1	△158
連結子会社の増減による変動額	△1,371	△2,239
持分法適用会社の増減による変動額	549	8,336
その他	44	△1,058
当期変動額合計	20,953	45,041
当期末残高	386,084	431,126
自己株式		
前期末残高	△6,749	△7,144
当期変動額		
自己株式の取得	△404	△771
自己株式の処分	4	475
その他	5	9
当期変動額合計	△394	△286
当期末残高	△7,144	△7,430
株主資本合計		
前期末残高	577,685	598,244
当期変動額		
剰余金の配当	△5,606	△7,008
当期純利益	27,339	47,169
自己株式の取得	△404	△771
自己株式の処分	3	316
連結子会社の増減による変動額	△1,371	△2,239
持分法適用会社の増減による変動額	549	8,336
その他	50	△1,048
当期変動額合計	20,559	44,755
当期末残高	598,244	642,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,147	21,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,958	△6,255
当期変動額合計	18,958	△6,255
当期末残高	21,105	14,849
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,300	5,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,269	△4,877
当期変動額合計	8,269	△4,877
当期末残高	5,968	1,090
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46,613	△40,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,427	△23,214
当期変動額合計	6,427	△23,214
当期末残高	△40,185	△63,400
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△46,766	△13,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,654	△34,348
当期変動額合計	33,654	△34,348
当期末残高	△13,111	△47,460
新株予約権		
前期末残高	1,089	1,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	40
当期変動額合計	233	40
当期末残高	1,322	1,363
少数株主持分		
前期末残高	54,988	63,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,771	6,714
当期変動額合計	8,771	6,714
当期末残高	63,760	70,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	586,996	650,215
当期変動額		
剰余金の配当	△5,606	△7,008
当期純利益	27,339	47,169
自己株式の取得	△404	△771
自己株式の処分	3	316
連結子会社の増減による変動額	△1,371	△2,239
持分法適用会社の増減による変動額	549	8,336
その他	50	△1,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,659	△27,592
当期変動額合計	63,219	17,162
当期末残高	650,215	667,378

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,465	99,672
減価償却費	29,506	30,520
のれん償却額	14,725	15,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	894	4,481
受取利息及び受取配当金	△12,406	△12,756
支払利息	14,263	13,830
持分法による投資損益 (△は益)	△7,364	△13,636
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,957	△42,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,022	△28,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,453	36,600
その他	△27,698	△4,752
小計	118,904	98,389
利息及び配当金の受取額	18,823	21,956
利息の支払額	△14,391	△13,893
法人税等の支払額	△23,119	△26,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,217	79,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△1
有形固定資産の取得による支出	△26,058	△23,705
有形固定資産の売却による収入	3,132	3,662
無形固定資産の取得による支出	△7,654	△7,720
無形固定資産の売却による収入	145	303
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△49,126	△46,807
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	7,279	3,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	79	57
貸付けによる支出	△8,213	△12,114
貸付金の回収による収入	7,546	10,626
少数株主からの子会社株式取得による支出	—	△35
その他	△219	△2,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,090	△74,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,366	91,804
長期借入れによる収入	44,799	61,676
長期借入金の返済による支出	△62,667	△59,672
社債の償還による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△404	△771
配当金の支払額	△5,606	△7,008
少数株主への配当金の支払額	△3,256	△4,270
少数株主からの払込みによる収入	185	33
その他	△4,306	△3,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,623	77,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,215	△4,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,281	79,080
現金及び現金同等物の期首残高	242,530	170,714
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	6,464	2,951
現金及び現金同等物の期末残高	※ 170,714	※ 252,747

アニュアルレポートの内容に関するお問い合わせ、
補足情報をご希望の方は右記までご連絡ください。

豊田通商株式会社 経営企画部 IR室

〒108-8208 東京都港区港南二丁目3番13号

電話 (03) 4306-8201

ファクシミリ (03) 4306-8818

メールアドレス ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com

投資家向けホームページ <http://www.toyota-tsusho.com/ir/>